

〔駐村研究員だより〕

わが町の農業を展望する

なか じま のぼる
中 島 登

平成 11 年 3 月 5 日。例年にない大雪により雪解けがいまだに芳しくない当町にて、北海道大学農学部の子生の協力をえて、21 世紀を展望した魅力ある農業、農村を構築するために農業者の意向を把握するためのアンケート調査および生の声を聞く調査を実施した。（アンケートは事前配布。557 戸中、519 戸回収）

調査結果を集約してみると、農業経営主の平均年齢は 58.7 歳であり 5 年前の調査年齢よりも 4 歳ほど上昇している。年齢構成は 50～60 歳代層が中心へと変化し、40 歳代以下層の減少、70 歳代以上層の増加がみられる。特に、60 歳以上が約半数（49.3%）を占めており、高齢化の進行が指摘できる。

後継者がいないと回答した農家は全体の 53%（266 戸）、農業を継がせたくないと回答した農家も 107 戸あり、実質的には後継者がいない農家は 373 戸（74%）である。また、5 年前の調査と比較して、農業を辞めたい農家が 7.6 ポイント増加し、拡大意向の農家が 5.3 ポイント減少した。「辞めたい」と回答していた農家は、70 歳以上が中心であるが 30 歳代以下の若い年齢層でも見受けられた。今後の農業施策に対する要望として最も多かったのは農業機械のリース事業 194 戸（25.8%）、続いて農作業の受委託 175 戸（23.3%）、農地の流動化 169 戸（22.5%）となっている。

農業の担い手の減少、高齢化が叫ばれて久しい。このことは当町においても例外ではなく、後継者不足や高齢化は深刻な局面にある。要因はいろいろあると思うが、やはり収入の

不足であると考える。

昔は冬季間の出稼ぎ先もあり、収入不足を補ってきたが、日本列島全体が不況の中で今はそれも無い。当町では減反開始直後から野菜作が導入され「水稲作＋野菜作」の複合経営が進められてきたが、今回の調査結果に基づくまでもなく、80%の農家が水稲を作付けしており、依然として基幹的作物である。国の減反政策にも自分自身の生活を守るために協力をしてきた。

北海道農政部は平成 10 年 7 月に「米をめぐる環境が厳しさを増している今日、北海道が米の生産地として生き残っていくためには、生産の安定に努めるとともに、外見と食味の二つの品質の一層の向上による“売れる米作り”を積極的に推進し、消費者や実需者から信頼……」という指針を示した。いわゆる高品質米・タンパク 7.0%以下が北海道における米の格付けである。従来通り 1 等米・2 等米・3 等米の格付けはあるが単なる上位等級米だけでは売れないのが現状であり、見栄え、食味等がプラスされ価格に反映される高品質米（見栄え整粒 80%以上、タンパク 7.0%以下）が売れる米であるということである。当 J A 東川では 4 年ほど前から J A 指導のもとで稲作研究会を中心に取組みを進めている。肥料を少なくし、収量を 0.5 俵程度落すことによって良食味米が出来るとの事である。

米の概算払い金 12,000 円、生産原価が約 14,000 円、更に収量を落すことにより、よりうまい米ができ、売れる米が生産されるとのキャッチフレーズにより生産農家は努力を惜しんではない。需要と供給のバランスにより米の価格が市場にて決定される。生産する農家の意見がまったく無視され買い手オンリーの世界である。日本の食糧基地といわれ国民の胃袋を北海道農業が守っている自負もこれだけ痛め付けられたら農家はどうしようもないだろう。

今回の調査を単なる調査だけに終わらせる

のか、それとも調査の課題である 21 世紀を
展望した魅力ある農業、農村を構築できるの
かは今後の課題であるが、一町村としては重
い課題であると考ええる。

(北海道東川町・農協職員)